

吹田市教育委員会

教員の働き方改革 推進プラン

～教員のウェルビーイングの向上～

令和7年(2025年)3月



「教員の働き方改革グランドデザイン」アクションプラン

目 次

1 はじめに	1
2 基本的事項	2
(1)位置づけ	2
(2)取組期間	3
3 目指すべき状況と数値目標	3
(1)目指すべき状況	3
(2)数値目標	3
4 取組の視点	3
5 取組内容	4
(1)学校組織全体の意識変革	4
(2)保護者・地域の理解及び協力の促進	5
(3)業務の軽減・適正化	6
(4)多様な人材・手法の効果的な活用	7
6 取組の概要	8
7 プラン推進にあたって	10
(参 考) 削減目標時間外在校等時間数の積算	11

1 はじめに

- 現在、教員は多様化・複雑化する教育ニーズに対応しながら、必ずしも教員が担う必要のない業務や学校以外が担うべき業務にも従事しており、長時間勤務が常態化し、疲弊している。
- その背景には、保護者や地域の意識、社会情勢などが大きく変化する中、それに対応できない従来からの学校教育の仕組みが長期間にわたり継続している状況がある。
- 熱意とやりがいをもって本来業務に携わりたいと考えている教員の思いが実現せず、余裕のない働き方が続く中で、メンタル不調、やりがいの減退が起こり、教職の魅力低下、病気休暇・休職者の増加、教員志望者の減少につながっている。
- こうした状況を打開するため、本市では、令和6年(2024年)12月に教員の働き方改革グランドデザインを策定し、働き方改革を加速度的かつ革新的に進め、教員が心身ともに余裕をもって充実して働ける環境の整備に取り組むこととした。
- グランドデザインで示す方向性を数値目標やスケジュール、進行管理の手法として具体化し、見える形で実践的に進めることで、教員のウェルビーイングの向上を図り、一人ひとりの児童生徒に寄り添う時間を確保することで、教育の質や教職の魅力の向上を実現することを目指していく。

【吹田市の取組】

吹田市では、全職員が働きやすい職場を目指して、令和3年(2021年)7月に「みんなのはたらきかたプラン」を策定した。

当該計画では、家庭における育児や介護等の分担により時間制約のある職員を含む全ての職員が、仕事と家庭を両立し、持てる力を十分発揮して、やりがいをもって働き続けることができるよう、「ワーク・ライフ・バランスの実現」、「子育て、介護等をしやすい職場づくり」、「女性職員の活躍の推進」の3つを柱とした取組を進めている。

【柱1】ワーク・ライフ・バランスの実現

《目標》

- 1 時間外勤務時間を年間360時間以下とします。

《取組内容》

- 1 定時帰宅を前提とする働き方への転換
- 2 業務量に見合った職員体制の構築
- 3 勤務時間の適正管理
- 4 年次有給休暇や夏期休暇の取得促進

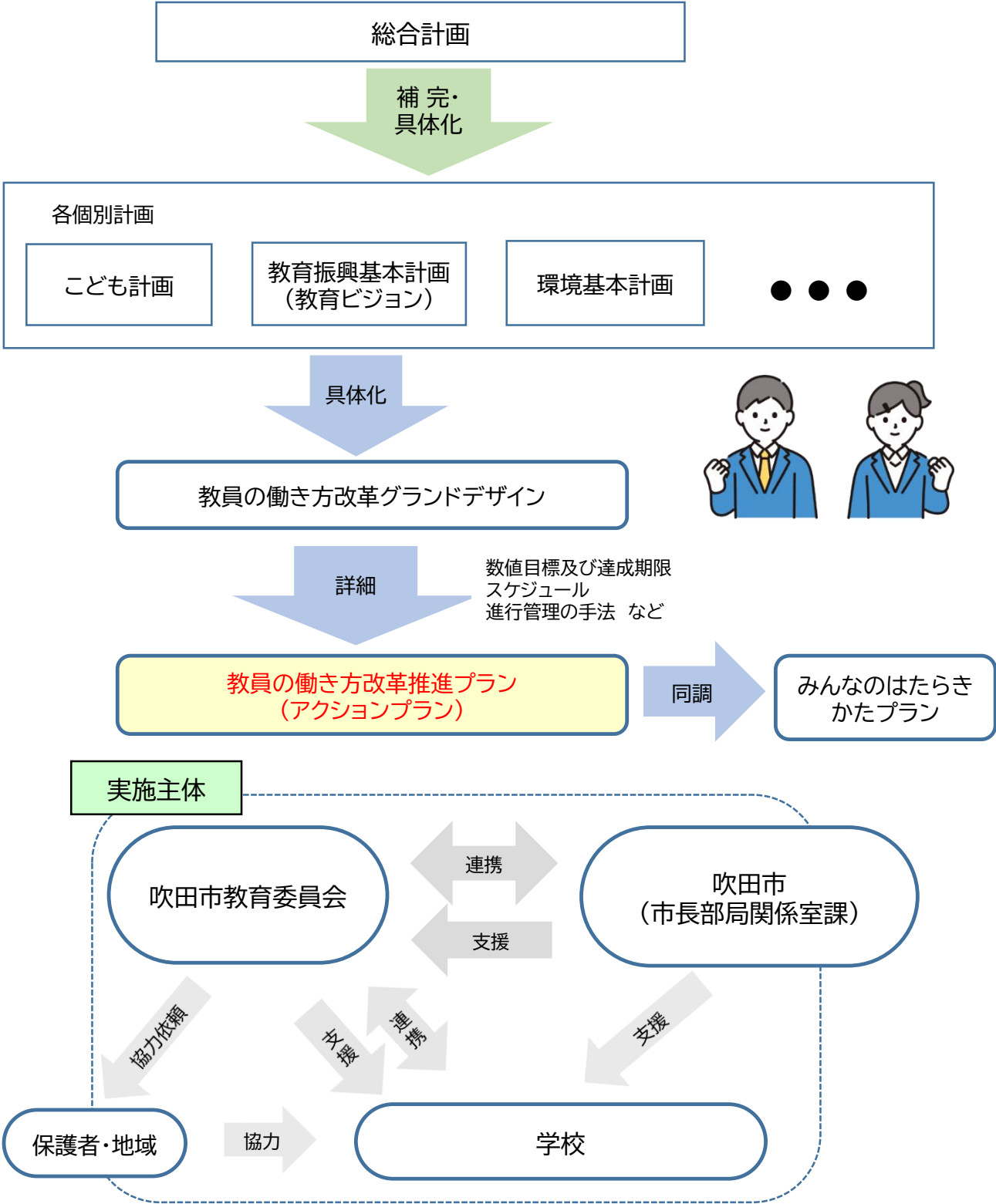


- 教員の働き方改革推進プランは、上記「みんなのはたらきかたプラン」を踏まえるとともに、基本的な方向性に同調し、策定するものとする。

2 基本的事項

(1) 位置づけ
教員が、授業づくりや児童生徒への支援、指導など本来業務に注力するための環境整備に必要な働き方改革について、グランドデザインで示す方向性を数値目標やスケジュール、進行管理の手法として具体化したもの。

※ 教員の働き方改革グランドデザインに示す「取組の視点」ごとに、取組内容、主体、削減目安、スケジュール等を整理している。**併せて、取組内容ごとにコスト目安を示している。**



2 基本的事項

(2) 取組期間

令和7年度(2025年度)～令和11年度(2029年度)
(令和6年度(2024年度)からモデル実施)

3 目指すべき状況と数値目標

(1) 目指すべき状況

教員が多様な児童生徒一人ひとりに応じたより良い教育を提供できる状況

(2) 数値目標

(心身ともに充実した状態で児童生徒と向き合う)

令和6年度(2024年度)～令和11年度(2029年度)を取組期間として

【ア】 令和8年度(2026年度)中に

- 1 月当たり時間外在校等時間80時間以上の教員を0に
- 2 月当たり時間外在校等時間45時間以上の教員を半減



令和5年度実績

80時間以上	110人
45時間以上	507人
30時間以上	814人

【イ】 令和11年度(2029年度)中に

- 1 月当たり時間外在校等時間30時間以上の教員を0に

本推進プランにおいては、グランドデザインに掲げる上記数値目標に加え、様々な施策や取組を進めることで、令和11年度中に削減すべき時間外在校等時間数の総量を示す。
併せて、施策や取組ごとに削減することのできる時間数(削減目安)を示す。

【ウ】 削減目標時間外在校等時間数(年間) 詳細は11ページ「削減目標時間外在校等時間数の積算」参照

- 1 小学校 約26万時間
- 2 中学校 約24万時間 合計約50万時間 (教員1人当たり月平均26時間)

※ 令和5年度の教員1人当たりの時間外在校等時間数は月平均56時間(小学校50時間、中学校70時間)

4 取組の視点

(1) 学校組織全体の意識変革

(職場風土の醸成)

学校組織全体で現在の状況や働き方を課題と捉え、解消に向けた取組推進の必要性や目的を認識する。業務の軽減や適正化に組織的に取り組む職場風土、女性が働きやすい環境確保に向けた意識を醸成する。

(2) 保護者・地域の理解及び協力の促進

教育委員会において方針を整理・周知し、保護者や地域諸団体に対して、教員の厳しい勤務状況の理解、課題解消に向けた協力体制を構築する。

(3) 業務の軽減・適正化

多様化、複雑化した学校及び教員の業務を整理したうえで、その担い手や手法、進め方を検討する。

(4) 多様な人材・手法の効果的な活用

児童生徒への指導・支援の質的向上、教員の負担軽減に向け、専門職等新たな人材も含めた多様な人材や様々な手法を効果的に活用する。

5 取組内容

(1) 学校組織全体の意識変革（職場風土の醸成）

学校組織全体で現在の状況や働き方を課題と捉え、解消に向けた取組推進の必要性や目的を認識する。業務の軽減や適正化に組織的に取り組む職場風土、女性が働きやすい環境確保に向けた意識を醸成する。

【ア】 学校管理職が、教員の働き方改革や女性の働く場の環境改善の必要性、目指すべき状況を理解して教員に働きかけることで、継続的に学校全体での意識の向上を図り、取組の推進につなげる

【ウ】 教育委員会が、学校に対し、学校内での情報共有や研修に活用できるよう、働き方改革に係る参考データや他市先行事例を提供するとともに、課題に対して迅速かつ的確に対応する

【イ】 学校の出退勤記録を把握・確認し、上限の目安を超えて長時間勤務を行っている教員に対し、管理職からの指導を促す。継続して状況を把握し、進捗管理を行う

No.	取組内容	主体		削減 目安	スケジュール(年度)				
		教委	学校		R7	R8	R9	R10	R11
1	最新事例等の情報提供	○		－	→				
2	教員の意識啓発・研修		○	19,128	→				
3	OJT		○	19,128	→				
4	部活動ガイドライン*徹底		○	71,124	→				
5	管理職による進行管理		○	－	→				
6	全体の進行管理の共有	○	○	－	→				

※1 削減目安については、取組における年間の時間外在校等時間の削減数を示しています。

* 部活動ガイドラインは、令和7年度策定予定の「新たな吹田市中学校部活動の在り方」をさします。



5 取組内容

(2) 保護者・地域の理解及び協力の促進

教育委員会において方針を整理・周知し、保護者や地域諸団体に対して、教員の厳しい勤務状況の理解、課題解消に向けた協力体制を構築する。

【ア】 保護者や地域に対し、多様化・複雑化した業務への対応の負担、恒常的な長時間勤務など教員のおかれている状況を周知し、働き方改革への理解を促す

【ウ】 保護者や地域に対し、教員の学校外の業務について、その位置づけや本来対応すべき主体を具体的に示すことで、地域との連携強化、家庭教育の充実につなげる

【イ】 地域諸団体に対し、教員の働き方改革の推進、児童生徒(子供たち)のより良い教育環境の確保に向けた連携や協力を求め、地域全体で取り組んでいくという仕組みの構築を進める

No.	取組内容	主体		削減 目安	スケジュール(年度)				
		教委	学校		R7	R8	R9	R10	R11
1	地域等への周知	○		1,944	→				
2	地域等関わりの整理	○		1,944	→				
3	PTA活動の見直し		△	1,296	→				
4	働き方改革の明文化	○		－	→				

※1 削減目安については、取組における年間の時間外在校等時間の削減数を示しています。



5 取組内容

(3) 業務の軽減・適正化

多様化、複雑化した学校及び教員の業務を整理したうえで、その担い手や手法、進め方を検討する。

【ア】 多様化・複雑化した学校の業務を下記の3つに分類する

【ウ】 教育委員会による学校への調査や照会など業務の縮減・簡素化を検討し、実施するとともに回答方法等の効率化を図る

【イ】 分類した学校業務について、まずは精選を行い、責任を明確にしたうえで継続・改変・縮小・廃止などその取扱いの方向性を早期に示す

No.	取組内容	主体		削減 目安	スケジュール(年度)				
		教委	学校		R7	R8	R9	R10	R11
1	時間外の電話対応	○		57,384	→				
2	学校徴収金の業務移行	○	△	38,256	→				
3	施設の包括管理委託	○		6,480	→				
4	学校閉庁日の実施		○	-	→				
5	教材の共有・有効活用		○	30,048	→				
6	学校行事の精選		○	4,782	→				
7	会議・分掌事務の精選		○	4,782	→				
8	調査業務等の縮減等	○		1,944	→				

※1 削減目安については、取組における年間の時間外在校等時間の削減数を示しています。

各校の取組状況により更に効果が
見込める取組

I 基本的には学校以外が担うべき業務	II 学校の業務だが必ずしも教員が担う必要のない業務	III 教員の業務だが負担軽減が可能な業務
【取組例】 ① 登下校に関する対応 ⇒ 保護者・地域 ② 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 ⇒ 保護者・地域 ③ 学校徴収金の徴収・管理 ⇒ 市教育委員会 (まずは徴収事務から移行) ④ 地域ボランティアとの連絡調整 ⇒ 地域諸団体	① 調査・統計等への回答等 ⇒ 学校事務、学校副管理者 ② 児童生徒の休み時間における対応 ⇒ 有償ボランティア など ③ 校内清掃の指導 ⇒ 有償ボランティア など ④ 部活動(部活動指導員等) ⇒ 部活動外部委託	① 授業準備 ⇒ 教科担任制、教材共有 ② 校内教育支援教室 ⇒ 居場所サポーター ③ 学習評価や成績処理 ⇒ 採点システムの導入 ④ 学校行事の準備・運営 ⇒ 精選、簡素化、短縮 ⑤ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 ⇒ SSW、SCの拡充

※ 平成31年1月の中央教育審議会答申で示されたいわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づき整理された内容をもとに取組例を示しています。

5 取組内容

(4) 多様な人材・手法の効果的な活用

児童生徒への指導・支援の質的向上、教員の負担軽減に向け、専門職等新たな人材も含めた多様な人材や様々な手法を効果的に活用する。

【ア】 各業務の内容や特性を踏まえ、効果的かつ持続可能な担い手や手法、進め方を再検討する

【イ】 学校運営を支える人材の全体像を整理し、持続可能で教員がより良い教育の提供に専念できる体制の構築を図る

【ウ】 ICTの活用を学校全体で着実に進め、全ての教員がその効果を受けることのできる環境を整える

No.	取組内容	主体		削減 目安	スケジュール(年度)				
		教委	学校		R7	R8	R9	R10	R11
1	部活動の外部委託	○		101,606					
2	学校副管理者の配置	○		37,200					
3	小学校の市費講師配置	○		3,690					
4	リフレッシュRの設置	○		－					
5	さくら連絡網の活用	○		57,384					
6	プール清掃委託	○		450					
7	トイレ清掃委託拡充	○		－					
8	居場所サポーター配置	○		17,712					
9	SC派遣回数数の拡充	○		－					
10	学校SSの配置	○		－					
11	採点システムの導入	○		10,080					
12	録音機能付電話の導入	○		－					
13	ICTの有効活用		○	19,128					

※1 削減目安については、取組における年間の時間外在校等時間の削減数を示しています。

6 取組の概要

取組の概要（コスト目安は参考として令和7年度当初予算額(案)を示しています）

No.	取組名	概要(取組の例)	コスト目安(億円)
1	1 最新事例等の情報提供	教育委員会から学校に対し、国(関係省庁)の動向や先行自治体の事例等を適宜、情報提供する。	—
	2 教員の意識啓発・研修	学校内での意識づけのための取組(学校目標の設定、日常的な管理職からの声かけ等)、学期に1回の学校内研修 など	—
	3 OJT	On the Job Training (オンザジョブトレーニング) 管理職が教員等に教育活動に係る指導を行う際、働き方改革の視点を工夫をして盛り込む。	—
	4 部活動ガイドライン徹底 (新たな吹田市中学校部活動の在り方の徹底)	「新たな吹田市中学校部活動の在り方」に明記されている活動日数や活動時間、管理体制等のルールに沿った活動を徹底する。	—
	5 管理職による進行管理	自校の教員の時間外在校等時間数を適切に把握・確認するとともに、必要に応じて指導を行う。指導を踏まえた勤務状況となっているか継続的に確認する。	—
	6 全体の進行管理の共有	教育委員会で、当該推進プランに基づく進捗状況を整理し、各校管理職に提供する。各校において、教員に周知するとともに教員研修等で活用する。	—
2	1 地域等への周知	市報すいた、市ホームページ、SNS等を通じて周知を行うとともに、関係団体や保護者に対して理解を促す効果的な手法を検討、実施する。	—
	2 地域等関わりの整理	本市の担当室課と調整しながら、市としての考え方や方針を整理し、学校、保護者、関係団体に理解を促す。	—
	3 PTA活動の見直し	学校において、PTAの行事やイベント、会議等の内容や手法、頻度について、持続可能な在り方を検討し、保護者と調整のうえ、整理していく。	—
	4 働き方改革の明文化	働き方改革の目的や重要性、本市の考え方を「グランドデザイン」「推進プラン」「教育ビジョンの重点課題」として明文化し、取組推進のツールとする。	—
3	1 時間外の電話対応 (時間外の電話を音声アナウンス対応に)	学校において、勤務時間外の電話を音声アナウンス対応とすることで、長時間にわたる時間外の電話対応を抑制するとともに、心理的負担を軽減する。	—
	2 学校徴収金の徴収業務を 教育委員会に移行	学校給食費を公会計化するとともに、学校徴収金と併せて徴収業務を教育委員会で担う。督促事務をはじめ徴収事務以外の取扱いについて引き続き検討する。	—
	3 学校施設の包括管理委託の開始	学校施設の警備や除草、軽微な修繕等を包括的に委託することで、効率的に管理するとともに、関連業務に従事する学校担当者の負担軽減を図る。	8.5
	4 学校閉庁日の実施	夏季休業中に「学校閉庁日」を設定することで、教職員の休暇取得の促進及び健康増進を図る。 (令和6年度は8月10日～8月16日で設定)	—
	5 教材の共有・有効活用	授業で活用する教材について、役割分担のもと効果的・効率的に作成し、共有することで、とりわけ小学校教員の負担軽減を図る。	—

6 取組の概要

取組の概要（コスト目安は参考として令和7年度当初予算額(案)を示しています）

No.	取組名	概要(取組の例)	コスト目安(億円)
3	6 学校行事の精選	運動会・体育大会、課外授業、音楽会などの学校行事について、精選を行うとともに、開催頻度や時間、手法や準備内容を工夫し効率化を図る。	—
	7 会議・分掌事務の精選	校内会議や分掌事務について、精選を行うとともに、開催頻度や時間、手法や準備内容を工夫し効率化を図る。	—
	8 調査・照会業務の縮減・簡素化	教育委員会や市長部局からの調査・照会について、必要性の検討、重複内容の精査、より簡略化した内容、負担の少ない手法等を検討し、実施する。	—
4	1 中学校部活動の外部委託の拡充	中学校部活動の指導や試合等への引率等を外部委託することで、生徒の活動機会の確保、教員の負担軽減、技術的指導の質の向上を図る。	1.6
	2 学校副管理者の配置	教頭が本来業務に注力できるよう教員でなくてもできる業務のうち、一定のマネジメントが必要な業務を担うため、学校副管理者を配置する。	0.8
	3 小学校への市費専科講師の配置	特色のある教育を進めるとともに、授業準備等の時間を確保し、授業の質の向上を図るため、小学校に市費専科講師を配置する。	0.1
	4 リフレッシュルームの設置	教員が快適かつ安心して休憩時間を過ごすことのできる休養室を「リフレッシュルーム」として整備することで、働きやすい環境を確保する。	0.8
	5 保護者との連絡用アプリ「さくら連絡網」の活用	アプリを活用し、保護者からの欠席連絡等を受けるとともに、学校や教育委員会からの定時、適宜の連絡を送信することで、教員の負担軽減を図る。	—
	6 プール清掃を外部委託	毎年、プール授業の開始前に行っていた清掃作業を外部委託することで、負担を軽減する。(まずは、中学校から)	0.03
	7 小中学校のトイレ清掃委託回数の増加	年2回のトイレ清掃の外部委託を年4回に拡充する。(令和7年度は年2回)	0.08
	8 校内教育支援教室に居場所サポーターを配置	各校が設置している校内教育支援教室に専任の支援人材(教員免許取得者)を配置し、児童生徒が安心して過ごせる環境を確保する。	0.3
	9 小学校のSCの派遣回数を拡充	小学校へのSCの派遣回数を月1回～2回から、週1回程度に拡充し、児童生徒の支援、教員へのサポート等を強化する。	—
	10 学校サポートスタッフの配置	各校において、事務作業等を担い、教員をサポートする人材を配置し、事務的な負担軽減を図る。	0.8
	11 採点システムの導入	中学校における定期テスト等の成績処理・評価を手作業からシステム化することで、作業の効率化、負担軽減を図る。	0.03
	12 録音機能付電話の導入	各校に録音機能付電話を導入し、受電前に相手方に告知する設定にすることで、心理的負担の軽減、長時間対応の抑制を図る。	0.1
	13 ICT機器等の更なる有効活用	各校に配置しているPC、校支援システム等を全教員が有効に活用するとともに、好事例を校内全体で周知、実施する。	—

コスト目安合計(億円)

13.14

(コスト目安については、教員の働き方改革に資する取組以外の経費も含んでいます)

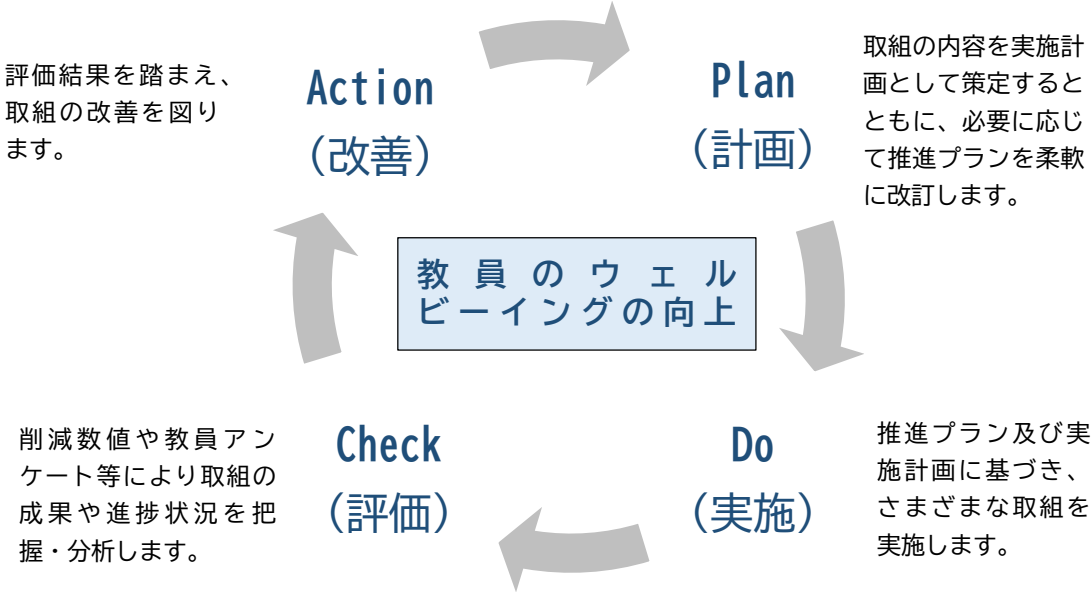
7 プランの推進にあたって

教員の働き方改革グランドデザイン及び同推進プランに掲げる取組や学校組織全体の職場風土の醸成が効果的に進むことで、教員の働き方改革が着実に推進され、教員の働く場の環境改善、ひいては、教員のウェルビーイングの向上につながっているか、適切に進行管理を行います。

評価を行うにあたっては、時間外在校等時間数及びその削減数(時間、人数)を把握・分析するとともに、必要に応じて、教員や学校管理職等にアンケート調査を実施します。

「教員の働き方改革の推進」については、吹田市教育振興基本計画(教育ビジョン)の重点課題に位置づけていることから、同計画の点検・評価を活用することとします。

取組の内容は市の実施計画として策定し、効果的かつ効率的に実施します。
また、同推進プランは、その進捗状況や社会情勢等に応じて柔軟に改訂を行うなど、動的な運用を行うこととします。



教員の働き方改革推進プランの評価	
1	時間外在校等時間数、削減時間数、削減人数等の把握・分析
2	教員・学校管理職等へのアンケート調査
3	教育ビジョンの点検・評価の活用
4	評価結果の整理、学校現場との情報共有
5	同推進プラン及び実施計画への反映

※ 学校ごとの取組状況や削減数を把握し、評価する仕組みについて検討します。
効果の高い好事例については、市内学校に横展開し、更なる環境改善につなげます。

(参 考) 削減目標時間外在校等時間数の積算

教員の働き方改革 時間外在校等時間実績及び削減目標(目安)

1 時間外在校等時間データ

No.	項目	小学校 時間数	中学校 時間数	合計	備考
1	対象人数(校長・教頭・教諭等)	1,090	504	1,594	
2	時間外在校等時間	404,070	289,053	693,123	令和5年度実績データ
3	データ外時間外在校等時間(1)	232,824	123,077	355,901	時間外在宅従事時間(下記2(1)参照)
4	データ外時間外在校等時間(2)	15,840	7,920	23,760	時間外地域対応等従事時間(下記2(2)参照)
5	時間外在校等時間総数	652,734	420,050	1,072,784	No.2～No.4の合計
6	削減目標外時間外在校等時間数	392,400	181,440	573,840	月30時間まで
7	削減目標時間外在校等時間数	260,334	238,610	498,944	(No.5)－(No.6)

2 教員の働き方改革 時間外在校等時間実績及び削減目標(目安) 別添

(1)時間外在宅従事時間数

No.	項目	小学校 時間数	中学校 時間数	合計	備考
1	対象人数(校長・教頭・教諭等)	1,090	504	1,594	
2	持ち帰り時間(平日) 国調査*の平均(分)	37	36	73	平日21日 (※ 2022年教員勤務実態調査参照)
3	持ち帰り時間(休日) 国調査*の平均(分)	32	49	81	休日9日 (※ 2022年教員勤務実態調査参照)
4	月当たり持ち帰り時間(平均)	17.8	20.4	38	
5	データ外時間外在校等時間総数	232,824	123,077	355,901	

(2)地域会議及び地域行事参加に伴う時間外在校等時間数

No.	項目	小学校 時間数	中学校 時間数	合計	備考
1	対象人数(校長・教頭)	72	36	108	
2	地域会議等参加回数/月	5	5	10	地域教育協議会、公民館、青少年対策委員会、自治会等
3	地域会議等参加時間総数	12,960	6,480	19,440	3時間/回(往復及び準備含む)
4	地域行事等参加回数/年	5	5	10	地域教育協議会、公民館、青少年対策委員会、自治会等
5	地域行事等参加時間総数	2,880	1,440	4,320	8時間/回(往復及び準備含む)
6	時間外地域対応等従事時間総数	15,840	7,920	23,760	

3 取組内容と削減目安時間

No.	取組名	小学校 時間数	中学校 時間数	合計	備考
1	最新事例等の情報提供	—	—	—	
2	教員の意識啓発・研修	13,080	6,048	19,128	(1,090人+504人)×1時間×12か月
3	OJT	13,080	6,048	19,128	(1,090人+504人)×1時間×12か月
4	部活動ガイドライン徹底	—	71,124	71,124	504人×0.84(顧問従事率)×(44時間－30時間)×12か月
5	管理職による進行管理	—	—	—	
6	全体の進行管理の共有	—	—	—	
7	地域等への周知	1,296	648	1,944	(36校+18校)×3時間×12か月
8	地域等関わりの整理	1,296	648	1,944	(36校+18校)×3時間×12か月
9	PTA活動の見直し	864	432	1,296	(36校+18校)×2時間×12か月
10	働き方改革の明文化	—	—	—	
11	勤務時間外の電話を音声アナウンス対応に	39,240	18,144	57,384	(1,090人+504人)×3時間×12か月
12	学校徴収金の徴収業務を教育委員会に移行	26,160	12,096	38,256	(1,090人+504人)×2時間×12か月
13	学校施設の包括管理委託の開始	4,320	2,160	6,480	(36校+18校)×10時間(業者対応等)×12か月
14	学校閉庁日の実施	—	—	—	休暇取得の向上
15	教材の共有・有効活用	24,432	5,616	30,048	(1,018人×2時間+468人×1時間)×12か月 ※管理職除く
16	学校行事の精選	3,270	1,512	4,782	(1,090人+504人)×3時間
17	会議・分掌事務の精選	3,270	1,512	4,782	(1,090人+504人)×3時間
18	調査・照会業務の縮減・簡素化	1,296	648	1,944	(36校+18校)×3時間(1日約10分)×12か月
19	中学校部活動の外部委託の拡充	—	101,606	101,606	504人×0.84(顧問従事率)×(30時間－10時間)×12か月
20	学校副管理者の配置	18,600	18,600	37,200	(10校+10校)×155時間×12か月 ※20校に配置想定
21	小学校への市費専科講師の配置	3,690	—	3,690	6人×15時間(コマ)×41週
22	リフレッシュルームの設置	—	—	—	勤務環境の向上
23	保護者との連絡用アプリ「さくら連絡網」の活用	39,240	18,144	57,384	3時間×12か月×(1,090人+504人)
24	プール清掃を外部委託	—	450	450	18校×5時間×5人
25	小中学校のトイレ清掃委託回数の増加	—	—	—	教育環境の向上
26	校内教育支援教室に居場所サポーターを配置	11,808	5,904	17,712	(36校+18校)×16時間×0.5×41週
27	小学校のスクールカウンセラーの派遣回数を拡充	—	—	—	児童生徒への支援の向上
28	学校サポートスタッフの配置	—	—	—	既配置事業
29	採点システムの導入	—	10,080	10,080	504人×5時間×4回
30	録音機能付電話の導入	—	—	—	勤務環境の向上
31	ICT機器等の更なる有効活用	13,080	6,048	19,128	(1,090人+504人)×1時間×12か月
合計		218,022	287,468	505,490	
取組充足時間		▲ 42,312	48,858	6,546	「削減目安時間合計」－「削減目標時間外在校等時間」

※ 令和7年度以降小学校35校となるが、令和5年度実績の時間外在校等時間の実績を使用しているため、削減目安も36校分で積算。

